



1月のタイ景気は緩やかな回復傾向

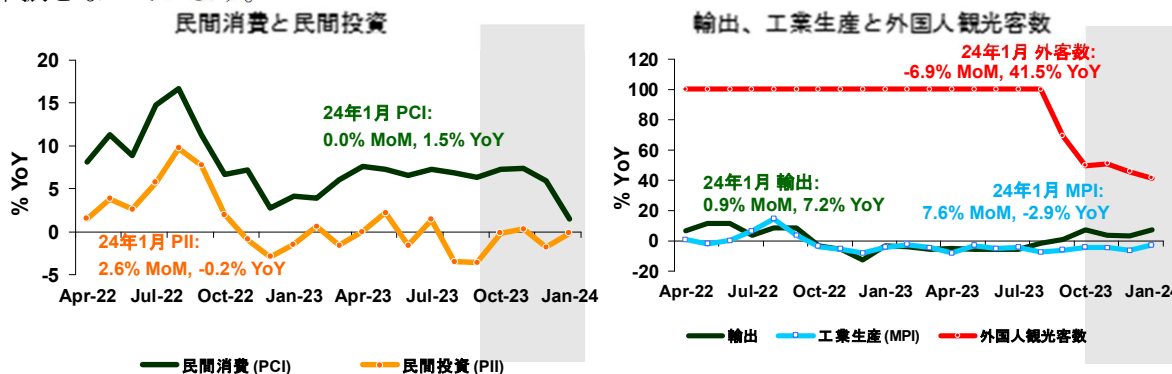
要点

- 2024年1月のタイ経済は緩やかに改善しています。民間消費と観光業の回復が続いていますが、世界需要が弱含む中、工業生産と輸出が不振となっています。
- 2024年2月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.77%低下し、5カ月連続でマイナスとなりました。供給拡大による生鮮食品の価格下落が影響しており、政府のエネルギー価格の引き下げ政策も全体を押し下げました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.43%の上昇で、前月から横ばいとなっています。
- カシコンリサーチセンターは、2024～27年のタイ・データセンター市場への投資額は、GDPの1.1%を占める78億米ドルにのぼると見込んでいます。一方で、マレーシアはタイの3倍の投資規模になると予測しています。
- タイでは、経済成長に伴いデータセンターの必要性が高まっているため、マレーシアには及ばないものの、投資誘致政策によりタイ・データセンターのサービス市場は、2023～27年の年平均成長率が31.2%になると予測しています。

タイ経済の動向

□ 2024年1月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2024年1月の重要な経済指標によると、タイ経済は緩やかな回復傾向にあります。内需に関しては民間投資が改善傾向にあるほか、観光客増加が追い風となり消費やサービス部門の回復が続いています。しかし、世界需要が弱含む中、タイの輸出と製造業が不振となっています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

1月の民間消費は前年同月比1.5%増となり、前月に引き続き拡大しています。政府による物価安定政策が一定の効果を発揮しています。しかし、自動車など耐久財は不振でした。

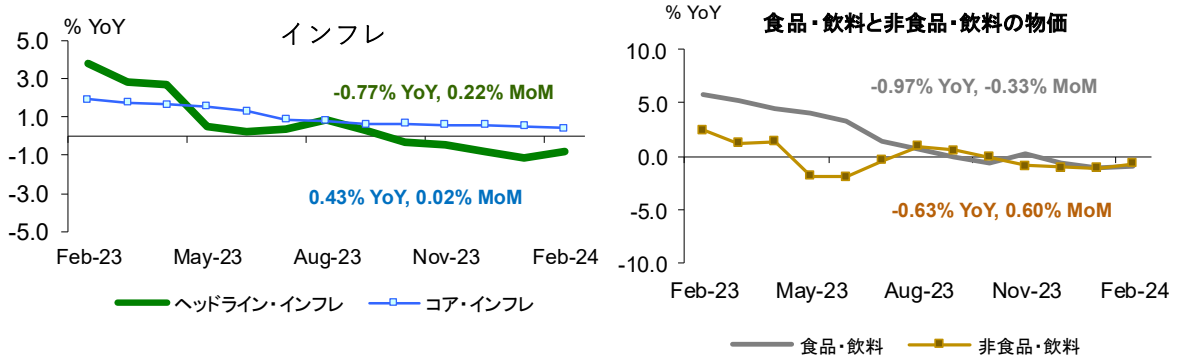
一方で、民間投資は、前年同月比0.2%縮小しました。民間の設備投資が弱含み、建設投資も不振となっています。

1月の輸出は、前年同月比7.2%増の220億米ドルとなりましたが、前月比では横ばいでした。コメを中心とする農産物、香港・欧州連合向け通信機器を中心とする電子製品、インド・日本

向け化学などが好調な一方で、東南アジア諸国連合向けの自動車輸出や中国向けの石油化学品輸出は不調でした。

工業生産に関しては、前年同月比2.9%縮小しました。自動車がファイナンスの厳格化と電気自動車の輸入増の影響で低迷しています。また、外需の伸び悩みや在庫が積み上がっている状況などから複数の業種で不振が続きました。

一方で、外国人観光客の伸びが前月比41.5%増となりました。中国人に対する観光ビザ免除の効果が表れているほか、ラオス、インド、ロシアを除く欧州などの観光客が増加しています。



商務省が発表した2024年2月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.77%低下し、5カ月連続でマイナスとなりました。供給拡大による生鮮食品の価格下落が影響しており、政府のエネルギー価格の引き下げ政策も全体を押し下げています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.43%の上昇で、前月から横ばいでした。

食品・飲料部門は0.97%低下しました。このうち、肉・魚が6.44%、果物・野菜が3.1%低下した一方、卵・乳製品は2.88%、米・粉製品は4.39%、非アルコールは1.68%、それぞれ上昇しました。非食品・飲料部門は0.63%の低下となりました。

2024～27年のタイデータセンター市場への投資額は、78億米ドルにのぼる見通し

カシコンリサーチセンターは、2024～27年のタイ・データセンター市場への投資額は、GDPの1.1%を占める78億米ドルにのぼると見込んでいます。一方で、マレーシアはタイの3倍の投資規模になると予測しています。

東南アジア諸国連合内では、タイのデータセンターの市場規模は、シンガポール、マレーシアに続く3番目です。2023年時点で、データセンターの100万人当たりの容量は、タイが2021年比で54%増の1.1メガワット、マレーシアが88%増の4.9メガワットです。

マレーシアのデータセンター市場が成長している背景には、電気料金の安さに加え、敷設された国際海底ケーブルが20本、インターネットの普及率が96.8%と、それぞれタイの8本、89.5%を上回っていることが理由です。

タイでは、経済成長に伴いデータセンターの必要性が高まっているため、マレーシアには及ばないものの、投資誘致政策によりタイ・データセンターのサービス市場は、2023～27年の年平均成長率が31.2%になると予測しています。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。